



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
配当支払予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,004	8.1	156	—	207	—	42	—
27年3月期第1四半期	8,326	14.7	△100	—	△54	—	△135	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 83百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.50	—
27年3月期第1四半期	△1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	50,920	26,943	52.3	319.75
27年3月期	51,435	27,332	52.5	323.21

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,635百万円 27年3月期 27,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	12.0	460	△14.6	510	△24.5	290	△28.0	3.48
通期	46,200	6.5	2,740	△6.5	2,740	△12.5	1,850	△20.0	22.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	85,382,196株	27年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,082,079株	27年3月期	1,781,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	83,400,232株	27年3月期1Q	83,712,433株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国経済の一時的な減速により輸出の伸びは鈍化したものの、雇用・所得環境の改善に加え、設備投資や生産は緩やかな増加基調を維持し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、商船市場が好調を維持したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。油空圧機器事業は、国内外の需要の増加を背景に工作機械市場、建設機械市場がいずれも好調だったものの、プラスチック加工機械市場、海外市場が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。流体機器事業は、受注は前年同期並みでしたが、売上は前年同期を上回りました。防衛・通信機器事業は、官需市場が好調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、9,004百万円と前年同期比678百万円(8.1%)の増加、営業利益は156百万円(前年同期100百万円の営業損失)、経常利益は207百万円(前年同期54百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期135百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内造船所の新造船建造受注は一段落したものの、LNGタンカー向け機器の受注増等により、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期並みとなりました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷していることから、受注は前年同期を下回りましたが、過去に受注した新造船向け及び在来船向け機器換装の増加等から、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新規建造船受注が前年より減少したことから、受注は前年同期を下回りましたが、ドル高円安が進んだことや、欧米向け案件が堅調であったことなどから、売上は前年同期並みとなりました。

船舶関連機器の保守サービスは、サービス工事及び保守用の部品販売が共に順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,416百万円と前年同期比127百万円(5.5%)の増加、営業利益は243百万円と前年同期比151百万円(164.9%)と大幅な増加となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備向け需要が減少したことなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

工作機械市場では、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

建設機械市場では、北米向け需要及び国内向け復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾向け成形機の需要が低調だったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置及び一般産業機械向け機器が順調であったものの、バルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は3,014百万円と前年同期比310百万円(9.3%)の減少、営業利益は66百万円と前年同期比136百万円(67.4%)の減少となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、受注は前年同期を下回りましたが、官公庁の前倒し発注により、売上は前年同期を上回りました。

民需市場では、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国向け流量計の需要が順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は185百万円と前年同期比22百万円(13.8%)の増加、営業損失は207百万円(前年同期206百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、航空自衛隊関連の修理工事及び部品販売の前倒しがあったことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、本牧VTS及び新型半導体レーダー等の海上交通機器が増加したことなどから、売上も前年同期を大きく上回りました。

センサー機器市場では、受注は前年同期を下回りましたが、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置、無人機用運動計測システムが引き続き好調であったことから、売上は前年同期を上回りました。

通信機器市場では、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーが好調だったことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,584百万円と前年同期比592百万円(29.7%)の増加、営業利益は48百万円(前年同期134百万円の営業損失)となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラフィア印刷市場では円安によるフィルム、インク等の原材料費高の影響を受け設備投資が低迷し、海外市場では国内外メーカーとの競争や低価格化が進んだことなどから、受注は前年同期を下回りましたが、前期からの繰り延べ案件があったことから、売上は前年同期を上回りました。

防災機器事業は、立体駐車場及び危険物施設向け需要は順調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で点検期限が延びたことによる対象物件の減少が回復せず、また、前年同期にあった大型改修物件がなかったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、レール探傷車等の大型物件の案件が減少したことから、受注は前年同期を大きく下回りましたが、前期から繰り延べとなったJR西日本の探傷車を納入したことから、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は805百万円と前年同期比246百万円(44.1%)の増加、営業利益は20百万円(前年同期46百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の流動資産は、前期末に比べて866百万円減少し39,564百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて351百万円増加し、11,357百万円となりました。これは、有形固定資産及び投資その他の資産その他が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計51,435百万円から515百万円減少し、50,920百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて77百万円増加し18,293百万円となりました。これは、賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて202百万円減少し、5,684百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,103百万円から125百万円減少し、23,977百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,332百万円から389百万円減少し、26,943百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末52.5%から0.2ポイント減少し、52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月12日に公表しました業績予想に対し、第2四半期累計期間につきましては、売上高は僅かに前回発表を下回る見込みであります。販売費及び一般管理費の節減や第3四半期以降への繰り延べなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は好転する見込みであることから、業績予想を修正いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、今後の景気動向等に伴う不確定要素があるため、前回予想を据え置いております。

詳細につきましては、本日(平成27年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,592	9,611
受取手形及び売掛金	14,770	13,052
電子記録債権	1,929	1,835
商品及び製品	1,668	1,770
仕掛品	5,446	7,187
原材料及び貯蔵品	4,660	4,818
その他	1,366	1,292
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,430	39,564
固定資産		
有形固定資産	6,150	6,390
無形固定資産		
その他	59	42
無形固定資産合計	59	42
投資その他の資産		
その他	4,850	4,978
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,796	4,925
固定資産合計	11,006	11,357
資産合計	51,435	50,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,999	6,343
短期借入金	8,758	8,759
賞与引当金	1,040	541
その他	2,419	2,651
流動負債合計	18,217	18,293
固定負債		
長期借入金	4,195	3,989
役員退職慰労引当金	253	225
資産除去債務	792	788
退職給付に係る負債	401	416
その他	246	266
固定負債合計	5,886	5,684
負債合計	24,103	23,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	17,965	17,631
自己株式	△280	△365
株主資本合計	24,916	24,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,287
為替換算調整勘定	136	130
退職給付に係る調整累計額	760	721
その他の包括利益累計額合計	2,105	2,138
非支配株主持分	312	308
純資産合計	27,332	26,943
負債純資産合計	51,435	50,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,326	9,004
売上原価	6,191	6,546
売上総利益	2,135	2,458
販売費及び一般管理費	2,235	2,301
営業利益又は営業損失(△)	△100	156
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	37
持分法による投資利益	24	23
その他	19	21
営業外収益合計	81	83
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	5	6
その他	7	7
営業外費用合計	35	32
経常利益又は経常損失(△)	△54	207
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
減損損失	—	13
特別損失合計	2	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56	191
法人税等	89	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145	49
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	42

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	79
為替換算調整勘定	△23	△6
退職給付に係る調整額	△16	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	114	34
四半期包括利益	△31	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21	75
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,289	3,324	163	1,992	7,767	559	8,326	0	8,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	64	0	9	98	274	371	△371	—
計	2,313	3,388	163	2,001	7,865	832	8,697	△371	8,326
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	92	201	△206	△134	△47	△46	△93	△7	△100

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,416	3,014	185	2,584	8,199	805	9,004	0	9,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	59	0	15	114	266	380	△380	—
計	2,455	3,073	185	2,599	8,312	1,071	9,383	△379	9,004
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	243	66	△207	48	149	20	170	△13	156

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△4百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。